

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第54期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 名古屋電機工業株式会社

**【英訳名】** NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 干場 敏明

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中川区横堀町1-36

**【電話番号】** 052(361)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 後藤 博示

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中川区横堀町1-36

**【電話番号】** 052(361)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員 後藤 博示

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,818,753	3,833,908	3,400,955	2,025,639	14,836,044
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	289,085	956,937	128,163	443,815	1,238,561
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	322,006	962,905	107,868	450,621	1,065,285
純資産額 (千円)			7,862,150	8,246,811	9,309,514
総資産額 (千円)			12,925,788	12,107,533	14,605,088
1株当たり純資産額 (円)			1,304.23	1,368.26	1,544.33
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	53.42	159.75	17.89	74.76	176.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			60.8	68.1	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,733	1,834,742			668,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,535	251,789			246,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,948	976,342			297,962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,318,063	2,658,294	2,051,684
従業員数 (人)			378	391	376

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第53期第2四半期連結累計期間、第54期第2四半期連結累計期間および第54期第2四半期連結会計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

4 第53期第2四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

5 第53期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	391(61)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	387(60)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの情報装置事業の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報装置事業	2,149,585	
検査装置事業	236,374	
合計	2,385,959	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は販売価格にて算出しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報装置事業	5,984,874		9,634,754	
検査装置事業	205,714		222,455	
合計	6,190,589		9,857,209	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報装置事業	1,848,789	
検査装置事業	176,849	
合計	2,025,639	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引はありません。  
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中日本高速道路株式会社	353,501	10.4	364,883	18.0
東日本高速道路株式会社	658,942	19.4	316,725	15.6
道路情報板設備更新工事 特定建設工事共同企業体	624,517	18.4		

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られるものの、景気は足踏み状態となっており、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気をさらに下押しするリスクが存在するなか、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調に推移しており、受注は厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、受注は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、製販一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高20億25百万円（前年同期比40.4%減）、営業損失4億43百万円（前年同期は1億30百万円の利益）、経常損失4億43百万円（前年同期は1億28百万円の利益）、四半期純損失4億50百万円（前年同期は1億7百万円の利益）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末現在の受注残高は98億57百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期連結会計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

高速道路会社向けの大型物件の受注遅れや落札価格の低下などにより、売上、利益ともに低調に推移しました。この結果、売上高18億48百万円、営業損失1億9百万円となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第2四半期連結会計期間では、赤字計上となっております。

#### 検査装置事業

既存製品の販売価格を引き下げたものの、新製品の開発遅れなどにより、受注および売上は思うように進みませんでした。この結果、売上高1億76百万円、営業損失80百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローのいずれにおいても減少となりました。この結果、資金は当第2四半期連結会計期間において10億円減少し、当第2四半期連結会計期間末には26億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は7億86百万円（前年同期比31.8%減）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失4億43百万円、たな卸資産の増加額2億円等の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は1億90百万円（前年同期比139.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出1億31百万円の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は22百万円（前年同期は1億78百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出16百万円、配当金の支払額6百万円の減少要因によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、72百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間と同様、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	815,000	13.51
服部正裕	名古屋市千種区	688,400	11.41
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	498,000	8.25
福谷桂子	名古屋市千種区	322,600	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2 - 4 - 18	58,000	0.96
計		3,485,000	57.74

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式136,000株は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付にてニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,021,000	6,021	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,021	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	499	505	425	440	450	432
最低(円)	442	393	392	425	412	430

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,658,294	2,051,684
受取手形及び売掛金	2,010,127	5,419,752
製品	53,757	53,451
仕掛品	<sup>3</sup> 2,139,959	<sup>3</sup> 1,927,576
原材料及び貯蔵品	693,871	684,330
その他	403,142	394,381
貸倒引当金	71	3,476
流動資産合計	7,959,081	10,527,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	<sup>1</sup> 909,987	<sup>1</sup> 901,447
有形固定資産合計	2,792,317	2,783,777
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	823,785	896,982
その他	170,734	128,224
投資その他の資産合計	994,520	1,025,206
固定資産合計	4,148,451	4,077,388
資産合計	12,107,533	14,605,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,264	1,713,776
短期借入金	-	900,000
未払法人税等	16,435	64,800
前受金	725,842	595,244
賞与引当金	204,691	204,691
製品保証引当金	42,755	40,714
工事損失引当金	<sup>3</sup> 179,614	<sup>3</sup> 60,329
その他	513,719	828,425
流動負債合計	2,975,323	4,407,980
固定負債		
長期借入金	62,280	96,240
退職給付引当金	765,765	709,884
役員退職慰労引当金	45,825	77,795
その他	11,528	3,673
固定負債合計	885,398	887,593
負債合計	3,860,721	5,295,573

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	6,116,940	7,122,042
自己株式	3,012	2,615
株主資本合計	8,234,307	9,239,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,503	69,707
評価・換算差額等合計	12,503	69,707
純資産合計	8,246,811	9,309,514
負債純資産合計	12,107,533	14,605,088

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 3,818,753	1 3,833,908
売上原価	3,246,076	3,789,623
売上総利益	572,677	44,285
販売費及び一般管理費	2 864,688	2 1,007,335
営業損失( )	292,011	963,050
営業外収益		
受取利息	501	1,113
受取配当金	9,059	10,038
その他	1,912	3,761
営業外収益合計	11,473	14,913
営業外費用		
支払利息	2,669	1,728
支払保証料	4,198	5,624
その他	1,680	1,447
営業外費用合計	8,547	8,800
経常損失( )	289,085	956,937
特別利益		
固定資産売却益	-	23
投資有価証券割当益	-	20,700
貸倒引当金戻入額	1,104	3,404
特別利益合計	1,104	24,128
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	7,717	2,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,978
特別損失合計	7,717	11,722
税金等調整前四半期純損失( )	295,698	944,531
法人税、住民税及び事業税	28,520	11,367
法人税等調整額	2,212	7,006
法人税等合計	26,307	18,373
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	962,905
四半期純損失( )	322,006	962,905

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 3,400,955	1 2,025,639
売上原価	2,821,075	1,951,923
売上総利益	579,880	73,715
販売費及び一般管理費	2 448,970	2 516,948
営業利益又は営業損失( )	130,910	443,232
営業外収益		
受取利息	375	783
受取配当金	839	827
廃材処分収入	-	1,368
その他	532	930
営業外収益合計	1,748	3,910
営業外費用		
支払利息	1,131	712
支払保証料	2,518	3,048
その他	844	731
営業外費用合計	4,494	4,492
経常利益又は経常損失( )	128,163	443,815
特別利益		
固定資産売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	1,056	475
特別利益合計	1,056	498
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	4,451	603
特別損失合計	4,451	608
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	124,767	443,925
法人税、住民税及び事業税	23,906	7,514
法人税等調整額	7,007	818
法人税等合計	16,899	6,695
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	450,621
四半期純利益又は四半期純損失( )	107,868	450,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	295,698	944,531
減価償却費	162,996	170,756
賞与引当金の増減額( は減少)	2,438	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	76,186	55,880
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	70,260	31,970
受取利息及び受取配当金	9,560	11,152
支払利息	2,669	1,728
売上債権の増減額( は増加)	2,216,950	3,540,223
たな卸資産の増減額( は増加)	1,811,421	217,414
仕入債務の増減額( は減少)	363,453	687,962
その他	173,988	21,639
小計	458,887	1,897,200
利息及び配当金の受取額	9,560	11,152
利息の支払額	3,129	1,636
法人税等の支払額	14,585	71,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,733	1,834,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,761	98,708
無形固定資産の取得による支出	35,773	153,186
その他	-	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,535	251,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	33,960	33,960
自己株式の取得による支出	-	396
配当金の支払額	29,988	41,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,948	976,342
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	609,750	606,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,814	2,051,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,063	2,658,294

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ72千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は9,050千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材処分収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「廃材処分収入」は124千円でありませぬ。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,978,762千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,992,982千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>当社は平成22年9月30日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務740,221千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>当社は平成22年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務722,956千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>
<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金21,333千円（うち、仕掛品に係る工事損失引当金21,333千円）を相殺表示しております。</p>	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,022千円（うち、仕掛品に係る工事損失引当金3,022千円）を相殺表示しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結累計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>287,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,280千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>19,316千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,070千円</td> </tr> </table>	給与賞与	287,131千円	賞与引当金繰入額	49,280千円	製品保証引当金繰入額	19,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,070千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>337,783千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,906千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>24,982千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,360千円</td> </tr> </table>	給与賞与	337,783千円	賞与引当金繰入額	53,906千円	製品保証引当金繰入額	24,982千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,360千円
給与賞与	287,131千円																
賞与引当金繰入額	49,280千円																
製品保証引当金繰入額	19,316千円																
役員退職慰労引当金繰入額	11,070千円																
給与賞与	337,783千円																
賞与引当金繰入額	53,906千円																
製品保証引当金繰入額	24,982千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,360千円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>142,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,853千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>12,645千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,130千円</td> </tr> </table>	給与賞与	142,716千円	賞与引当金繰入額	32,853千円	製品保証引当金繰入額	12,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,130千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与賞与</td> <td>168,998千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,158千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>7,565千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,305千円</td> </tr> </table>	給与賞与	168,998千円	賞与引当金繰入額	36,158千円	製品保証引当金繰入額	7,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,305千円
給与賞与	142,716千円																
賞与引当金繰入額	32,853千円																
製品保証引当金繰入額	12,645千円																
役員退職慰労引当金繰入額	6,130千円																
給与賞与	168,998千円																
賞与引当金繰入額	36,158千円																
製品保証引当金繰入額	7,565千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,305千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,318,063千円	2,658,294千円
1,318,063千円	2,658,294千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項  
普通株式 6,032,000株
- 2 自己株式に関する事項  
普通株式 4,777株
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,327,474	73,481	3,400,955		3,400,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,327,474	73,481	3,400,955		3,400,955
営業利益又は営業損失( )	464,351	137,356	326,994	(196,084)	130,910

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,683,902	134,850	3,818,753		3,818,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,683,902	134,850	3,818,753		3,818,753
営業利益又は営業損失( )	299,153	211,989	87,164	(379,176)	292,011

(注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における情報装置事業の売上高は1,335,717千円増加し、営業利益は335,654千円増加しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「検査装置事業」で60,025千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,490,863	343,044	3,833,908		3,833,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,490,863	343,044	3,833,908		3,833,908
セグメント損失( )	250,558	241,403	491,962	471,088	963,050

(注)1 セグメント損失( )の調整額 471,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,088千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,848,789	176,849	2,025,639		2,025,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,848,789	176,849	2,025,639		2,025,639
セグメント損失( )	109,070	80,655	189,726	253,506	443,232

(注)1 セグメント損失( )の調整額 253,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,506千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	2,010,127	2,010,127	

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,368.26円	1株当たり純資産額	1,544.33円

## 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	53.42円	1株当たり四半期純損失金額	159.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	322,006	962,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	322,006	962,905
期中平均株式数(株)	6,028,202	6,027,634

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.89円	1株当たり四半期純損失金額	74.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	107,868	450,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	107,868	450,621
期中平均株式数(株)	6,028,202	6,027,223

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。